

松富かおりの「世界と日本の安全保障」(25)

中東の新たなパワーバランス 〜パキスタンとサウジの同盟の真実は〜

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人

松富かおり

トランプはサウジを 安全保障のパートナーに指定

9月17日、サウジアラビアとパキスタンが「戦略的相互防衛協定」を締結した。内容は「いずれかの国への攻撃は両国への攻撃とみなす」というもので、パキスタンが核の保有国であることから、サウジアラビアは「核の傘」を得たことになる。

日本のテレビニュースだけを見てみると、かなり唐突なものに見えるが、イスラエルとハマスの戦闘を発端として不安定化が進む中東情勢の中で起こるべくして起きたと言える動きだ。サウジが従来頼ってきた米国は、シェール革命で原油を自国で生産できるようになり、中東への依存が低下。それにより、安全保障

面でも、中東への関与を減らしてきており、サウジは安全保障戦略の多角化を迫られてきた。ガザ侵攻前のイスラエルへの接近もそのひとつだった。しかし、パレスチナへの同情論が強まった現在、「アラブの雄」を自認するサウジとしては、すぐにはイスラエルとの関係強化に乗り出せない状況に陥っている。積み掛けるように、イスラエルが、ハマスの幹部を殺害するためにカタル領内を攻撃。湾岸アラブ諸国は、米国が同盟国に対するイスラエルの攻撃を止めなかったことに衝撃を受けた。

今、中東で存在感を増すイスラエルは「核」を持つと考えられている。そこで選ばれたのが、イスラム国家で唯一、「核」を保有するパキスタンとの防衛協定だ。

一方のパキスタンは、5月にカシミール地方を巡って長く領有権を争ってきたインドと4日間にわたって軍事行動の応酬となり、現在も緊張関係が続く。他国との防衛協力でインドを牽制したいと言う思惑があった。

かつて、パキスタンは、インドが核開発を着々と進めるのを見て、「草を食べてでも核武装を」と焦ったが資金がない。そこで「パキスタンの核」＝「イスラムの核」と中東産油国に資金提供を呼びかけ、結果、サウジなどからの資金が流れ込み、アブドル・カデイル・カーン博士を中心に核開発に成功した。カーン博士は世界規模の核技術・関連部品の闇市場を構築し、北朝鮮やイラン、リビアに核技術を供与した人物でも

ある。つまり、パキスタンの「核」の実質的スポンサーはサウジなどの産油国であり、サウジがパキスタンの「核の傘」を手にするのは自然な流れでもあった。今回の協定で、サウジが経済的に火器を供与し、パキスタンは兵力を供給する。パキスタンはNATO外の米国の大きな同盟国でもある。

実はここが重要なポイントである。なぜなら、この「防衛協定」は、米国の中東における大きなプランに沿ったものだからだ。中東で担ってきた重荷を減らしたいトランプは、11月18日のムハンマド・ビン・サルマン皇太子とのディナーでサウジに48機のF-35と3000台の戦車の売却を許可。サウジをNATO外の「主な同盟国」とし安全保障のパートナーに指定する計画を発表した。サウジ独自の兵力はかなりお粗末だが、パキスタンとの防衛協定により、パキスタン兵はサウジの兵力としてもカウントされる。

中東が混乱すれば

経済的に日本にも

大きな影響が

米国のプランは、米国の関与を減らしつつ、中東全体の「抑止力」をあげていこうとするもので、サウジが、自国とイスラエル、トルコ、イラン4カ国のバランスをうまくとっていくことを念頭に置いている。この4カ国の中で、実はサウジが戦力的には最も弱い。しかし、サウジが「相互防衛協定」でパキスタンをうまく組み込む事で、この「4カ国+1」の中で最も大きく、かつ実戦に慣れているのはトルコとパキスタンの兵という事になり、バランスがとり易くなる。しかも、パキスタンは経済的にサウジに大きく頼っているのでサウジにとつては最も信頼できるパートナーと言えるのだ。

しかも、パキスタンはイランとインドに挟まれ、地政学的に非常に不安定であり、米国、及び、サウジをパートナーとして失う危険はまず冒せない。

このように、米国とサウジによって中東の「安全機構」の中に取り入れられた形になったパキスタン。日本人で馴染みがある方は少ないかもしれない。長い間、軍と民の間で揺れてきたが、1999年のクーデ

ターでムシヤラフ軍事政権が倒れると文民政権が後を継いだ。が、現在には非常にユニークな体制をとる。9月29日、トランプがガザの終戦に向けての「20項目・プラン」をネタニヤフと共に発表した時、トランプはわざわざ、パキスタンのシャリフ首相とムニール將軍を名指しし、「このプランはこの2人の支持も受けている」とコメントした。

これはただ、トランプがパキスタンへの謝意を示しただけでなく、現在のパキスタンの状況を見事に表していた。通常はシャリフ首相が政治を行うが、実際の権力は、ムニール將軍にあるというのが一目瞭然だった。表立った革命は一切なかったものの、実際の支配権は將軍にあり、「文民統制」は表面的なお飾りに過ぎない、という事だ。

この「ムニール・システム」とでも呼ぶべき体制は憲法改正により、法的にも肯定され、ムニール將軍は軍隊全ての頂点に君臨し、「生涯の免責特権」を認められている。また、將軍としての任期は10年と定められている。発端は2018年から首相を務めたイムラン・カーンが莫大な

賄賂や汚職・国家機密漏洩で有罪判決を受けた際、人々が軍の力なしでは彼を排除できないと考えた事だった。

パキスタンのアシフ国防大臣によれば、「この、2023年にできた軍と文民政府による共同統治は、政治のハイ・ブリッドシステムともいうべきもので、非常にうまく機能している」という。たとえば、IMFからの新規の借款を得る事ができ、米国やサウジ、UAE、中国などとの外交関係もリフレッシュできた。更に、軍は経済を安定化し、政治的な暴動を鎮圧し、対テロ作戦を監督し、重要な外交関係を築いている、という。

実際、2025年7月、トランプはまず、文民政府があるにも関わらず、政治家を伴わずムニール將軍をホワイトハウスに招いた。話題はインドとの関係のみならず、貿易、エネルギー、技術、暗号通貨、レア・アースにまで及んだ。かつて首相のデスクに乗せられていた案件は堂々と將軍のデスクの上に置かれるようになった。

7月、ムニール將軍に率いられた

外交担当者は世界で最も低い19%の関税を米国からもぎ取っていた。今、パキスタンは暗号通貨、鉱山採掘、エネルギー・プロジェクトの正式な話し合いを米国と進めている。かつて、政治家の後ろに隠れ、闇の中から糸を引いているように見られていた戦略を一転させ、自らが表に立ち、成功の分配も、失敗の責任もきちんと負う事で市民の信頼を得ている。9月8日には、ムニール將軍が統括する軍のコングロマリットが米・ミズーリ州のU.S.ストラテジック、メタルとレア・アースの輸出に関する5億ドルの合意をまとめた。スピードが要求される案件で、軍のリーダーシップは強みを発揮するようになった。

パキスタンは、米国がデザインする、サウジが難しいバランスをとりつつ成功させなければならぬ「4カ国+1」での、「集団抑止体制」で、サウジの良きパートナーとなり、安定した抑止力を発揮し、中東の混乱を防いでくれると良いのだが。中東が混乱すれば、経済的に日本にも大きな影響が出てくるのだから。

(了)